

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第111期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,300,892	8,635,458	11,092,638	10,771,286	6,915,137
経常損益 (は損失) (千円)	120,327	76,288	120,481	136,377	166,435
当期純損益 (は損失) (千円)	281,694	51,444	106,145	51,263	7,908
包括利益 (千円)	289,613	59,292	125,910	66,823	23,173
純資産額 (千円)	3,098,248	3,111,267	3,191,104	3,165,829	3,097,067
総資産額 (千円)	5,354,614	5,624,130	6,540,652	6,361,170	5,122,740
1株当たり純資産額 (円)	67.48	67.78	69.53	68.98	67.49
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	6.14	1.12	2.31	1.12	0.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.3	48.8	49.8	60.5
自己資本利益率 (%)	8.6	1.7	3.3	1.6	0.3
株価収益率 (倍)	-	50.9	23.4	56.4	371.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,926	209,898	478,051	101,105	144,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,838	87,354	98,245	352,714	712,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,455	21,851	55,264	78,011	79,014
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	269,033	544,451	869,790	495,570	985,889
従業員数 (名)	205	194	248	260	156
(外、平均臨時雇用者数)	(233)	(214)	(330)	(313)	(141)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期、第109期及び第110期、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,003,424	5,403,992	5,022,716	4,963,815	5,473,956
経常損益(は損失) (千円)	55,063	83,402	89,703	72,606	158,526
当期純損益(は損失) (千円)	248,970	62,214	100,195	52,633	56,324
資本金 (千円)	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697
純資産額 (千円)	3,139,178	3,157,913	3,218,355	3,181,690	3,052,469
総資産額 (千円)	4,717,745	4,888,600	4,715,529	4,631,291	4,929,469
1株当たり純資産額 (円)	68.37	68.80	70.12	69.33	66.52
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	5.42	1.36	2.18	1.15	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.6	68.3	68.7	61.9
自己資本利益率 (%)	7.5	2.0	3.1	1.6	1.8
株価収益率 (倍)	-	42.1	24.7	54.9	-
配当性向 (%)	-	73.8	91.7	174.4	-
従業員数 (名)	35	34	32	43	43
(外、平均臨時雇用者数)	(237)	(216)	(196)	(193)	(245)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第108期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期及び第111期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工芸株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更(現・連結子会社)。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。 東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。 株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得(現・連結子会社)。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業譲受ける。
平成24年3月	HMリテーリングス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成24年4月	HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより一部営業譲受ける。
平成25年4月	子会社タケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成25年10月	株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し子会社化する。(現・連結子会社)
平成26年4月	HMリテーリングス株式会社の全株式を株式会社ヤマノホールディングスへ譲渡。
平成26年10月	子会社丸福商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

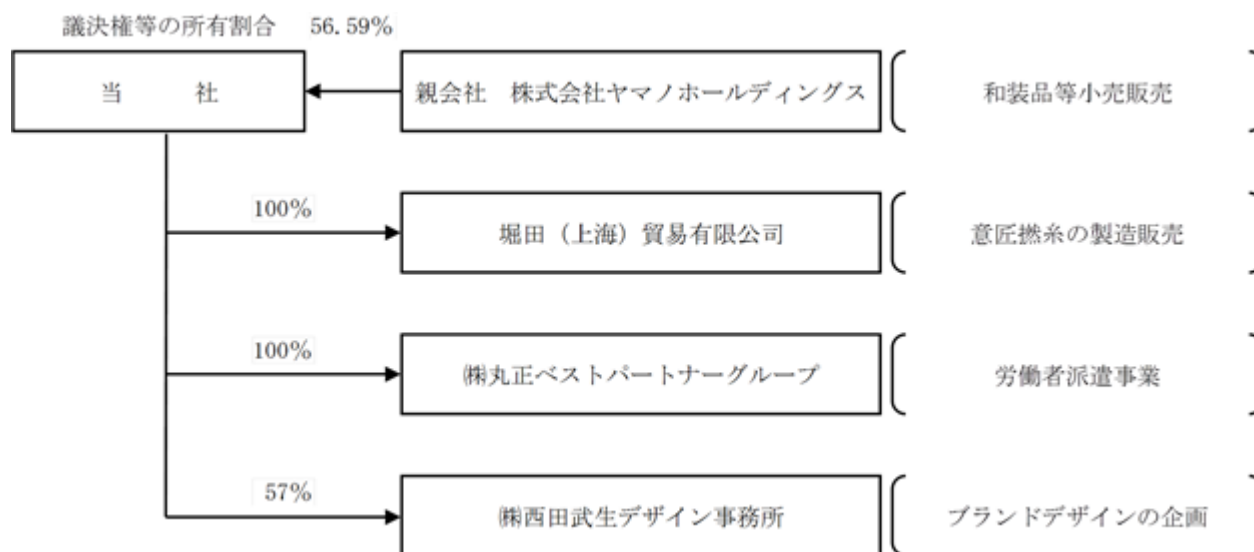
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループ、株式会社西田武生デザイン事務所の5社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品、宝飾品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠燃糸の製造・卸売販売を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。
当社が製造・販売しております。
- 意匠燃糸事業・・・・・・・・意匠燃糸の製造・卸売販売をしております。
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注)1	東京都渋谷区	100,000	和装品等の小売販売事業	被所有 56.59	資金の貸付 経営指導 商品の販売 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱西田武生デザイン事務所 (注)3	東京都大田区	23,300	その他	57.08	業務委託 役員の兼任1名
堀田(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠燃糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任1名
㈱丸正ベストパートナーグループ	東京都中央区	10,000	その他	100.00	業務委託 役員の兼任3名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月期末時点で28,729千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	46 (62)
寝装事業	19 (6)
洋装事業	58 (69)
意匠燃糸事業	21 (4)
全社(共通)	12 (-)
合計	156 (141)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ276名減少した主な理由は、当社の100%子会社であったHMリテーリングス株式会社の全株式を株式譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (245)	38.7	14.9	3,508,569

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	13 (95)
寝装事業	- (25)
洋装事業	14 (113)
意匠燃糸事業	10 (6)
全社(共通)	6 (6)
合計	43 (245)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。
 (ロ) 平成27年3月31日現在の組合員数は3名であります。
 (ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
 (ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢など改善傾向が見受けられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に起因する物価上昇等により消費マインドの低迷から脱しきれない状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の上昇や実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、平成26年4月1日付で和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却し、また平成26年10月1日付で当社連結子会社の丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社グループは卸売事業に特化し、そのサービスノウハウや取引先様に対する提案力の強化を図るとともに、商品構成、販売チャネルの多様化など積極的な営業活動を実施してまいりました。

これらの結果、売上高69億15百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は1億92百万円（前年同期は営業利益1億17百万円）、経常損失は1億66百万円（前年同期は経常利益1億36百万円）、当期純利益は関係会社株式売却益の発生により7百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より記載する事業セグメントを変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、百貨店における消費税増税の駆け込み需要の反動を大きく受けたこと、また、企画催事の不振及び百貨店店舗の売上が伸びず、それに伴う粗利益率の低下により営業赤字となりました。この結果、売上高16億34百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益83百万円）となりました。

寝装事業は、ギフト販売が堅調に推移しましたが、量販店、専門店ともに売上が落ち込みました。この結果、売上高6億57百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は25百万円（同28.5%減）となりました。

洋装事業は、新たな販売チャネルであるテレビショッピングの売上高は伸びましたが、和装事業同様に百貨店における消費税増税の駆け込み需要の反動を大きく受けたこと及び地方百貨店店舗の売上不振が続きました。また、円安による海外からの仕入原価が高止まりしました。この結果、売上高29億45百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益82百万円）となりました。

意匠然系事業は、大手系商への販売は低調に推移しましたが、大手アパレル向けの新素材の販売が順調に伸びました。この結果、売上高16億71百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は78百万円（同5.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、関係会社株式売却による収入と貸付金の回収等により当連結会計年度末には9億85百万円となり前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億44百万円（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益35百万円、売上債権の減少1億65百万円はあったものの、投資活動によるキャッシュ・フローに関連する関係会社株式売却益2億32百万円の減算及び仕入債務の減少1億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、7億12百万円（前年同期は3億52百万円の減少）となりました。

これは主に関係会社株式売却による収入2億54百万円及び貸付金の回収による7億54百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、79百万円（前年同期は78百万円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払91百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	167,493	95.1
意匠燃糸事業	654,009	105.1
合計	821,502	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	902,251	95.8
寝装事業	471,319	84.3
洋装事業	1,890,814	94.7
意匠燃糸事業	724,600	117.7
合計	3,988,986	71.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,634,694	88.5
寝装事業	657,798	82.6
洋装事業	2,945,661	92.7
意匠燃糸事業	1,671,833	108.4
その他	5,150	206.8
合計	6,915,137	64.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失を計上する状況でありました。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、安定的・継続的に利益を確保できる体制の構築とM & Aの推進であると考えております。

安定的・継続的に利益を確保する体制の構築としては、営業本部制から事業部制に移行し生産性の向上を目指し、在庫管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組んでまいります。

また、財務体質の強化として、在庫及び売掛金の圧縮を図り、資金効率を高めることによりM & Aや新規事業投資など進め、経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃系の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃系の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃系の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収リスクについて

当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に売掛金年齢管理や決算期での残高確認を行い貸倒れ等の防止に努めております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積もりに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫について

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は51億22百万円で前連結会計年度末と比べ12億38万円減少しております。この主な要因は、連結子会社であったHMリテーリングス㈱の全株式を売却したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、40億34百万円（前連結会計年度末は45億57百万円）となり、5億23百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金は4億81百万円増加したもののHMリテーリングス㈱の全株式の売却により、同社の流動資産が6億98百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、10億88百万円（前連結会計年度末は18億3百万円）となり、7億15百万円減少いたしました。これは主にHMリテーリングス㈱の全株式の売却により、同社の固定資産が5億96百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、18億34百万円（前連結会計年度末は29億15百万円）となり、10億80百万円減少いたしました。これは主に、HMリテーリングス㈱の全株式の売却により、同社の流動負債が10億96百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1億90百万円（前連結会計年度末は2億79百万円）となり、89百万円減少いたしました。これは主に、HMリテーリングス㈱の全株式の売却により、同社の固定負債が51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、30億97百万円（前連結会計年度末31億65百万円）となり、68百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当91百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(1)業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社(共通)	賃貸倉庫	55,792	-	170,831 (482)	226,624	- (-)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	3,439	116	75,141 (2,637)	78,697	9 (3)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 洋装事業 全社(共通)	販売・業務管理設備	(1,722)	40,049
丸福事業部 (福岡県福岡市東区)	洋装事業	販売業務及び倉庫設備	(3,171)	7,800

(2) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	5,783

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	-	49,280	-	1,975,070	-	123,189

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	44	3	1	2,087	2,155	-
所有株式数 (単元)	-	888	1,913	27,943	15	2	17,894	48,655	625,697
所有株式数の割合(%)	-	1.83	3.93	57.43	0.03	0.00	36.78	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,391,784株は、「個人その他」に3,391単元及び「単元未満株式の状況」に784株含めて記載しております。なお、自己株式3,391,784株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は3,391,084株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,391	6.88
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	552	1.12
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	450	0.91
三寺 一幸	神奈川県横浜市瀬谷区	387	0.79
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	385	0.78
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	351	0.71
計	-	33,940	68.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,264,000	45,264	同上
単元未満株式	普通株式 625,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有者株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本 橋室町4丁目1番 11号	3,391,000	-	3,391,000	6.88
計	-	3,391,000	-	3,391,000	6.88

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 -
個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めておりま
す。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,370	151,010
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,391,784	-	3,391,784	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年5月15日 取締役会決議	91,777	2.0

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	51	88	64	75	75
最低(円)	27	29	39	45	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	63	62	65	66	72	75
最低(円)	57	58	59	61	61	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役会長 平成18年3月 丸福商事株式会社代表取締役会長 平成21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長 平成22年12月 株式会社ヤマノホールディングス取締役会長(現任) 平成23年2月 株式会社西田武生デザイン事務所取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役会長	5	526
取締役社長 (代表取締役)		井澤 一守	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 株式会社西友ストアー入社 平成7年6月 株式会社きもの京都常務取締役 平成12年6月 当社顧問 平成13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成21年5月 丸福商事株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役相談役 平成22年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成27年1月 当社執行役員 平成27年4月 当社執行役員最高執行責任者(COO) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	5	52
取締役	管理本部長	矢部 和秀	昭和44年10月18日生	平成5年4月 当社入社 平成17年7月 当社管理本部経理財務部長 平成20年8月 当社執行役員連結上場管理室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役(現任) 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成27年6月 当社取締役管理本部長(現任)	5	3
取締役		山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 平成21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役副社長 平成22年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現任) 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役社長	5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 本部長	木下 淳夫	昭和37年9月18日生	昭和61年4月 野村証券株式会社入社 平成13年2月 ソフトバンク・インベストメント株式会 社(現SBIホールディングス株式会 社)大阪支店長 平成18年5月 同社営業企画部長 平成20年3月 MTRラボ株式会社入社マネージングデレ クター 平成22年3月 株式会社グローバルMAパートナーズ法 人部長 平成24年9月 株式会社MAプラットフォーム戦略本部 部長 平成27年5月 当社入社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長(現任) 平成27年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 経営企画本部長(現任)	5	-
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役社長 平成18年3月 丸福商事株式会社代表取締役社長 平成20年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 相談役 平成27年2月 株式会社ヤマノホールディングス執行役 員副会長(現任)	5	5
取締役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現任) 平成17年6月 堀田産業株式会社監査役 平成19年4月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	5	-
取締役		熊谷 輝美	昭和38年1月22日生	平成4年10月 中央青山監査法人入社 平成16年2月 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事 務所代表(現任) 平成20年3月 株式会社小田原機器監査役(現任) 平成21年3月 爽監査法人社員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	5	-
常勤監査役		丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 平成13年6月 当社執行役員人事総務部長 平成20年6月 当社人事総務部長 平成21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成23年9月 株式会社西田武生デザイン事務所監査役 (現任) 平成24年3月 HMリテーリング株式会社監査役	6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 昭和53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマノホールディングス監査役(現任) 平成24年6月 北越銀行監査役 平成26年6月 北越銀行取締役(現任)	6	10
監査役		水野 孝平	昭和34年3月24日生	平成9年4月 水野敬二税理士事務所入所 平成11年8月 税理士登録 平成13年1月 水野孝平税理士事務所開設 平成24年10月 株式会社福田モーター商会監査役 平成26年6月 当社監査役(現任)	7	-
計						609

- (注) 1. 取締役 山野義友は、取締役会長(代表取締役) 山野彰英の次男であります。
2. 取締役 大野幹憲及び熊谷輝美は、社外取締役であります。
3. 監査役 福原弘及び水野孝平は、社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、和装事業部長 金沢英一、アパレル事業部長 岡田康和、ソフラン事業部長 宮川充康、ファンシーヤーン事業部長 下野隆充、タケオニシダ事業部長 井上徹、丸福事業部長 岩佐宏樹で構成されております。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置し、経営に対する監視・監督機能を確保しております。

当社は、取締役会を設置し、取締役会にて経営の基本方針や重要事項を審議、決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

また、取締役の責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、取締役の定数は、14名以内とする旨を定款で定めております。

また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会及び業務執行会議に出席しております。

取締役会は毎月1回開催、業務執行会議は毎月2回開催の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

監査につきましては、社内組織である監査室と監査役による監査及び会計監査人による会計監査の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

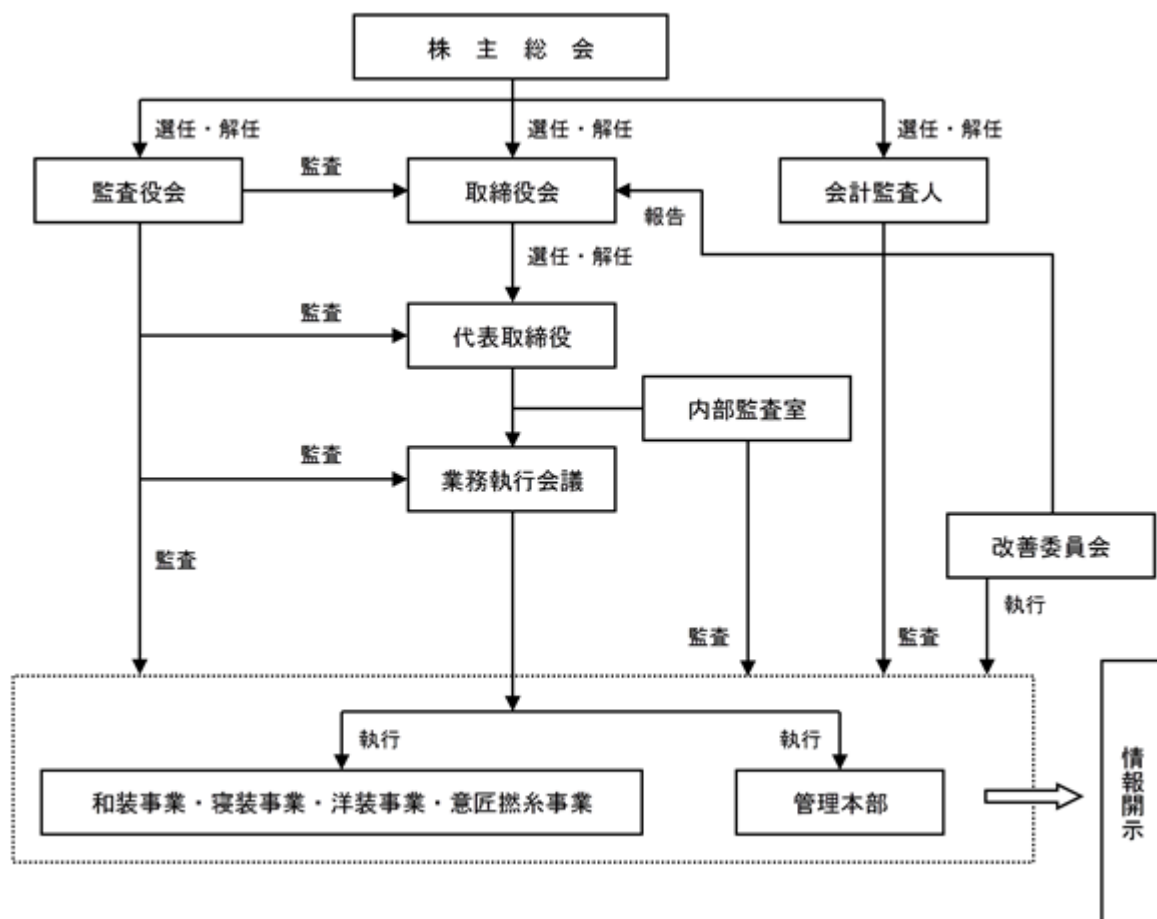
当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監督を果たしております。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。



ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ホ．取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

ト．リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性及び効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関与は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（2名）を設置しております。随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、双葉監査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小泉正明（継続監査年数2年）
代表社員	業務執行社員	菅野 豊（継続監査年数2年）
公認会計士	4名	
その他	1名	

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役大野幹憲は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役熊谷輝美は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役福原弘は、当社の株式10千株を保有しておりますが、当社と人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役水野孝平は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

取締役会において社外取締役から、経営判断に対する監督や意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性を確保すると同時に、同氏の専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役には、中立的・客観的な立場からの監査とともに、弁護士、税理士としての豊富な経験・知識に基づく監査機能充実が図られるものと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役の大野幹憲は、弁護士としての専門的な知識を有し、当社の社外監査役を7年間務めており、当社の経営方針及び経営環境を充分理解しており社外取締役としての職責を適切に遂行することができると判断いたしました。社外取締役の熊谷輝美は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており社外取締役としての職責を適切に遂行することができると判断いたしました。また、大野幹憲及び熊谷輝美を一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の福原弘は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識に基づく監査を、社外監査役として適切に遂行できると判断いたしました。社外監査役の水野孝平は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識に基づく監査を、社外監査役として適切に遂行できると判断いたしました。

ホ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ経営情報を入手し、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,060	30,060	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,148	1,148	100	-	(注)
上記以外の株式	63,622	64,496	2,056	-	47,797

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	19,000	1,900
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	19,000	1,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外であるデューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 504,888	985,889
受取手形及び売掛金	1 1,918,949	1,364,539
電子記録債権	48,216	90,947
商品及び製品	1,780,561	1,459,324
仕掛品	29,420	23,035
原材料及び貯蔵品	45,197	51,469
前払費用	48,621	35,398
短期貸付金	159,130	24,515
未収入金	21,696	14,629
預け金	8,900	4,273
その他	42,224	6,404
貸倒引当金	50,531	26,319
流動資産合計	4,557,276	4,034,108
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	279,113	226,040
建物(純額)	1 157,981	1 111,709
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	12,217	12,272
機械装置及び運搬具(純額)	143	504
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	35,181	31,746
工具、器具及び備品(純額)	1,681	1,976
土地		
リース資産	-	7,202
減価償却累計額	-	185
リース資産(純額)	-	7,017
その他		
減価償却累計額	66	108
その他(純額)	823	511
有形固定資産合計	615,179	576,269
無形固定資産		
のれん	273,291	-
リース資産	4,114	14,575
その他	42,402	26,984
無形固定資産合計	319,807	41,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1 110,107	113,442
長期貸付金	190,179	95,845
敷金及び保証金	373,272	79,125
破産更生債権等	119,548	146,663
長期前払費用	11,451	13,672
その他	189,328	176,218
貸倒引当金	124,983	154,165
投資その他の資産合計	868,906	470,802
固定資産合計	1,803,894	1,088,632
資産合計	6,361,170	5,122,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	955,231
電子記録債務	-	353,385
短期借入金	1,160,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	51,439
リース債務	836	4,731
未払法人税等	50,581	28,375
未払消費税等	66,152	24,996
繰延税金負債	1,337	-
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	14,522	13,495
前受金	358,482	2,814
その他	274,173	150,498
流動負債合計	2,915,538	1,834,967
固定負債		
長期借入金	170,852	116,704
長期末払金	43,709	40,611
リース債務	3,347	17,080
繰延税金負債	16,023	15,681
資産除去債務	29,870	627
その他	16,000	-
固定負債合計	279,802	190,704
負債合計	3,195,341	2,025,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	980,096
自己株式	188,636	188,787
株主資本合計	3,124,057	3,040,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	32,339
為替換算調整勘定	15,552	24,696
その他の包括利益累計額合計	41,771	57,036
純資産合計	3,165,829	3,097,067
負債純資産合計	6,361,170	5,122,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,771,286	6,915,137
売上原価	1 6,316,885	1 4,741,758
売上総利益	4,454,400	2,173,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	232,602	69,276
賃借料	466,336	184,993
運賃及び荷造費	211,277	189,786
広告宣伝費	103,186	79,146
展示費	26,266	50,718
貸倒引当金繰入額	369	48,319
役員報酬	44,125	43,140
給料・賞与及び手当	1,881,600	1,003,777
賞与引当金繰入額	12,920	10,000
福利厚生費	319,162	209,568
旅費及び交通費	211,695	126,612
事業所税	1,640	2,553
減価償却費	31,326	22,434
退職給付費用	8,795	9,031
のれん償却額	110,552	15,914
その他	675,261	300,354
販売費及び一般管理費合計	4,337,118	2,365,629
営業利益又は営業損失()	117,281	192,250
営業外収益		
受取利息	10,077	16,701
受取賃貸料	9,693	9,782
受取配当金	2,318	2,157
仕入割引	591	857
為替差益	8,064	4,290
その他	10,921	8,067
営業外収益合計	41,667	41,858
営業外費用		
支払利息	6,946	7,032
手形売却損	2,328	2,056
賃貸費用	7,634	6,124
その他	5,661	829
営業外費用合計	22,571	16,043
経常利益又は経常損失()	136,377	166,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	232,998
その他	770	3,818
特別利益合計	770	236,816
特別損失		
事務所移転費用	1,635	-
固定資産除却損	2,425	2,125
減損損失	3,464	-
のれん減損損失	-	3,291
商品廃棄損	2,856	-
店舗閉鎖損失	2,646	-
その他	3,937	3,983
特別損失合計	16,150	34,414
税金等調整前当期純利益	120,997	35,966
法人税、住民税及び事業税	64,333	29,171
法人税等調整額	5,400	1,114
法人税等合計	69,734	28,057
少数株主損益調整前当期純利益	51,263	7,908
当期純利益	51,263	7,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,263	7,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,350	6,121
為替換算調整勘定	12,209	9,143
その他の包括利益合計	15,559	15,265
包括利益	66,823	23,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,823	23,173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,104,502	188,332	3,164,892
当期変動額					
剰余金の配当			91,794		91,794
当期純利益			51,263		51,263
自己株式の取得				303	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,530	303	40,834
当期末残高	1,975,070	273,652	1,063,971	188,636	3,124,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104
当期変動額				
剰余金の配当				91,794
当期純利益				51,263
自己株式の取得				303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,350	12,209	15,559	15,559
当期変動額合計	3,350	12,209	15,559	25,275
当期末残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,063,971	188,636	3,124,057
当期変動額					
剰余金の配当			91,783		91,783
当期純利益			7,908		7,908
自己株式の取得				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83,875	151	84,026
当期末残高	1,975,070	273,652	980,096	188,787	3,040,031

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829
当期変動額				
剰余金の配当				91,783
当期純利益				7,908
自己株式の取得				151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,121	9,143	15,265	15,265
当期変動額合計	6,121	9,143	15,265	68,761
当期末残高	32,339	24,696	57,036	3,097,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,997	35,966
減価償却費	34,519	25,759
減損損失	4,648	-
のれん減損損失	-	29,173
のれん償却額	110,552	15,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,574	5,019
賞与引当金の増減額(は減少)	680	2,920
返品調整引当金の増減額(は減少)	616	1,027
受取利息及び受取配当金	12,395	18,859
支払利息	6,946	7,032
有形固定資産除却損	425	1,258
関係会社株式売却損益(は益)	-	232,998
売上債権の増減額(は増加)	199,219	165,285
たな卸資産の増減額(は増加)	65,750	51,455
仕入債務の増減額(は減少)	442,602	106,204
未払又は未収消費税等の増減額	27,768	18,271
長期未払金の増減額(は減少)	3,264	3,097
長期預け金の増加額	4,915	-
その他	28,555	19,234
小計	28,164	132,116
利息及び配当金の受取額	12,395	18,859
利息の支払額	7,766	6,641
法人税等の支払額	77,570	24,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,105	144,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(は増加)	9,318	9,318
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,475
関係会社株式の売却による収入	-	2,254,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,497	-
有価証券の取得による支出	1,764	1,461
有形固定資産の取得による支出	283,601	5,838
有形固定資産の売却による収入	-	2,800
無形固定資産の取得による支出	6,530	3,369
貸付金の回収による収入	46,164	754,506
貸付けによる支出	94,302	300,196
敷金保証金の増加による支出	12,271	9,334
敷金及び保証金の回収による収入	5,412	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,714	712,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	80,000
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	40,564	65,827
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,534
自己株式の取得による支出	303	151
配当金の支払額	91,120	91,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,011	79,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	1,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,219	490,319
現金及び現金同等物の期首残高	869,790	495,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,570	1,985,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数3社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

堀田(上海)貿易有限公司

株式会社西田武生デザイン事務所

前連結会計年度において連結子会社でありましたHMリテーリングス株式会社は、平成26年4月1日付で親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。また、丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

その他 5年～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)返品調整引当金

和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

投資有価証券	14,000千円	(帳簿価額)
計	14,000	(帳簿価額)

上記は、当社の親会社(株)ヤマノホールディングスの借入金1,625,000千円の担保に供しております。

預金	9,318千円	(帳簿価額)
受取手形	40,681	(")
投資有価証券	25,950	(")
計	75,950	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 50,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金50,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

建物	55,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,624	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金3,674,809千円および商工組合中央金庫からの借入金2,415,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金89,500千円の担保に供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	65,936千円	54,197千円
受取手形裏書譲渡高	14,066千円	- 千円
電子記録債権割引高	- 千円	20,192千円

3. 偶発債務

(債務保証について)

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	106,100千円	69,980千円

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	70,854千円	83,618千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	425千円	1,222千円
工具、器具及び備品	-	35
計	425	1,258

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(4,648千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷市	店舗販売設備	建物附属設備
東京都西東京市	店舗販売設備	建物附属設備

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

のれん減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（1）減損損失を計上した資産グループの概要

種類	対象	減損損失
のれん	(株)西田武生デザイン事務所の株式買収によって発生したのれん	29,173千円

（2）資産のグルーピングの方法

のれんについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしております。

（3）減損損失に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

（4）回収可能性の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,159千円	9,618千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,159	9,618
税効果額	1,809	3,497
その他有価証券評価差額金	3,350	6,121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,209	9,143
その他の包括利益合計	15,559	15,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	-	-	49,280,697
合計	49,280,697	-	-	49,280,697
自己株式				
普通株式(注)	3,383,493	5,221	-	3,388,714
合計	3,383,493	5,221	-	3,388,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,221株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	-	-	49,280,697
合計	49,280,697	-	-	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,388,714	2,370	-	3,391,084
合計	3,388,714	2,370	-	3,391,084

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,777	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	504,888千円	985,889千円
担保に供している預金	9,318	-
現金及び現金同等物	495,570	985,889

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、HMリテーリングス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,058,385千円
固定資産	597,323
のれん	-
流動負債	1,176,756
固定負債	330,686
有価証券評価差額	2,264
少数株主持分	-
株式売却益	232,998
HMリテーリングス株の売却価額	379,000
HMリテーリングス株現金及び現金同等物	124,189
差引：売却による収入	254,810

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピューター端末機(器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

借入金には設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年4か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	504,888	504,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,918,949	1,918,949	-
(3) 電子記録債権	48,216	48,216	-
(4) 短期貸付金	159,130	159,130	-
(5) 投資有価証券	108,905	108,905	-
(6) 長期貸付金	190,179	190,179	-
資産計	2,930,271	2,930,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,913,410	1,913,410	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63,120	63,120	-
(4) 長期借入金	170,852	170,852	-
(5) 長期未払金	43,709	41,067	2,642
負債計	2,351,092	2,348,450	2,642

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	985,889	985,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,364,539	1,364,539	-
(3) 電子記録債権	90,947	90,947	-
(4) 短期貸付金	24,515	24,515	-
(5) 投資有価証券	112,293	112,293	-
(6) 長期貸付金	95,845	95,845	-
資産計	2,674,030	2,674,030	-
(1) 支払手形及び買掛金	955,231	955,231	-
(2) 電子記録債務	353,385	353,385	-
(3) 短期借入金	240,000	240,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	51,439	51,439	-
(5) 長期借入金	116,704	116,704	-
(6) 長期未払金	40,611	39,028	1,582
負債計	1,757,372	1,755,789	1,582

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,202	1,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	504,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,918,949	-	-	-
電子記録債権	48,216	-	-	-
短期貸付金	159,130	-	-	-
長期貸付金	-	121,679	68,500	-
合計	2,631,185	121,679	68,500	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	985,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,364,539	-	-	-
電子記録債権	90,947	-	-	-
短期貸付金	24,515	-	-	-
長期貸付金	-	95,845	-	-
合計	2,465,890	95,845	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,167	67,248	35,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,167	67,248	35,919
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,738	8,561	2,823
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,738	8,561	2,823
合計		108,905	75,809	33,095

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,202千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,596	55,922	50,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,596	55,922	50,673
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,697	8,573	2,876
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,697	8,573	2,876
合計		112,293	64,496	47,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	75,702,480千円	78,138,700千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額(注)	100,862,085	95,033,719
差引額	25,159,604	16,895,018

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.15% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当連結会計年度	0.19% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,554,568千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15~20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,811千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,753,143千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15~20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,941千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	8,795千円	9,031千円
退職給付費用	8,795	9,031

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	34,092千円	32,302千円
貸倒引当金限度超過額	52,417	52,684
出資金評価損	13,226	12,001
ゴルフ会員権評価損	29,838	27,075
長期未払金否認	15,651	13,443
関係会社株式評価損	-	3,224
減損損失	45,321	41,100
資産除去債務	12,041	627
繰越欠損金	150,703	61,444
その他	140,718	15,340
繰延税金資産小計	494,010	258,616
評価性引当額	494,010	258,616
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	5,400	223
その他有価証券評価差額金	11,960	15,457
繰延税金負債合計	17,360	15,681
繰延税金資産の純額	17,360	15,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.3
住民税均等割等	18.6	30.1
評価性引当額	13.1	79.4
連結調整項目	11.9	67.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.0
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	78.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社のHMリテーリングス株式会社(以下「HMR」といいます。)を当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングス(以下「YHC」といいます。)へ株式譲渡する旨を決議し、実行いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事者企業

株式譲渡企業 HMリテーリングス株式会社

株式譲受企業 株式会社ヤマノホールディングス

事業の内容

和装品等の販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式譲渡

譲渡理由

当社グループは、当社を中心とした卸売事業と、YHCを中心とした小売事業へ大きく集約し、卸売事業・小売事業双方の強みを伸ばす環境を作ることで、連結グループとしての収益力の強化を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

売却益の金額：232,998千円

売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,058,385千円

固定資産 597,323千円

資産合計 1,655,708千円

流動負債 1,176,756千円

固定負債 330,686千円

負債合計 1,507,442千円

会計処理

HMリテーリングス株式会社の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社である丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 丸福商事株式会社

事業内容 婦人服の卸売販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

堀田丸正株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

丸福商事株式会社は、九州を中心に婦人洋品の卸売りを行っております。当社の洋装事業との統合を図ることにより、卸売りとしての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

和装小売事業店舗設備と洋装事業店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年または10年と見積り、割引率は2.226%または0.641%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	24,100千円	30,857千円
子会社の株式譲渡による減少	-	29,870
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,185	-
資産除去債務の履行による減少額	1,170	387
その他増減額(は減少)	742	27
期末残高	30,857	627

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を売却したことにより、当連結会計年度においては洋装事業店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。
平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,936千円であります。
当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
220,685	2,677	218,008	185,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

福岡県において、有している遊休不動産。

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	-	8,170	7,707

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。
平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,658千円であります。
当社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
218,008	8,615	226,624	178,539

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

福岡県において、有している遊休不動産。

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	-	8,170	7,707

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。

「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バック事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,848,150	796,750	3,176,441	1,542,455	3,404,998	10,768,796	2,490	10,771,286	-	10,771,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,789	-	1,428	-	-	29,218	15,000	44,218	44,218	-
計	1,875,940	796,750	3,177,869	1,542,455	3,404,998	10,798,014	17,490	10,815,504	44,218	10,771,286
セグメント利益	83,216	35,314	82,729	74,894	91,524	367,681	2,728	370,409	253,127	117,281
セグメント資産	1,088,035	211,412	1,254,574	755,990	1,655,291	4,965,303	43,461	5,008,764	1,352,405	6,361,170
その他の項目										
減価償却費	154	1,784	5,787	563	13,332	21,623	129	21,752	9,574	31,326
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	4,595	40,582	70	36,055	81,304	640	81,944	59,749	141,694

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 253,127千円には、セグメント間取引消去 1,474千円、のれん償却額34,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用220,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,352,405千円には、セグメント間債権の相殺消去 887,780千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,243,430千円及びたな卸資産の調整額 3,244千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	5,150	6,915,137	-	6,915,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	27,600	27,600	27,600	-
計	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	32,750	6,942,737	27,600	6,915,137
セグメント利益又はセ グメント損失()	5,544	25,239	11,878	78,896	86,713	4,769	91,482	283,732	192,250
セグメント資産	997,914	192,685	1,211,791	763,873	3,166,265	44,833	3,211,099	1,911,641	5,122,740
その他の項目									
減価償却費	564	1,549	7,296	580	9,991	171	10,162	12,272	22,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	750	1,329	17,254	-	19,334	-	19,334	13,814	33,149

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 283,732千円には、セグメント間取引消去 11,343千円、のれん償却額15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用279,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,911,641千円には、セグメント間債権の相殺消去 104,680千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,016,478千円及びたな卸資産の調整額 156千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	-	-	-	-	4,648	-	-	4,648

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	-	-	-	-	29,173	-	29,173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,317	-	76,067	4,167	-	110,552
当期末残高	-	-	7,579	-	228,203	37,508	-	273,291

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	7,579	-	8,335	-	15,914
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	100,000	スポーツ用品等の小売販売	(被所有)直接56.64%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売(注1)	24,373	短期貸付金	24,000
							経営指導料(注2)	44,369	売掛金	4,924
							受取利息(注3)	6,907	受取手形	21,140
							担保の受け入れ	283,107	長期貸付金	188,500
							貸付の回収	44,000	立替金	485
							-	-	未収入金	136
							-	-	未払金	5,052

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売	-	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	12,128	敷金 前払費用	5,000 981
							商品の販売及び仕入	22,315	受取手形 売掛金	6,967 1,169
	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品の製造販売	-	役員の兼任	商品の仕入	275	買掛金	15

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（東京証券取引所JASDAQに上場）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	100,000	和装品等の小売販売	(被所有)直接56.59%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売(注1)	27,392	短期貸付金	24,000
							経営指導料(注2)	15,800	売掛金	4,674
							受取利息(注3)	13,882	電子記録債権	16,905
							担保の受け入れ	120,418	長期貸付金	95,000
							貸付の回収	733,200	立替金	93
							資金の貸付	300,000	未収入金	137
							子会社株式の譲渡	380,000	未払金	2,479

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品等の製造販売	-	建物の賃借 商品の仕入 役員の兼任	建物の賃借	10,904	敷金 前払費用	5,000 981
							商品の仕入	149	買掛金	15
山野愛子 どろんこ美容(株)	東京都渋谷区	10,000	化粧品等の製造販売	-	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	40,700	受取手形 売掛金	16,279 5,516	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（東京証券取引所JASDAQに上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	68円98銭	67円49銭
1株当たり当期純利益	1円12銭	0円17銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,263	7,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,263	7,908
期中平均株式数(株)	45,894,335	45,890,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	160,000	3.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,360	63,120	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	836	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,480	170,852	1.35	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	3,347	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	211,840	398,156	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,587	50,549	50,634	18,079
リース債務	801	838	874	833

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	240,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,120	51,439	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	836	4,731	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	170,852	116,704	1.53	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,347	17,080	-	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	398,156	429,956	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,864	50,759	15,080	-
リース債務	4,909	5,087	4,544	2,538

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,571,090	3,253,153	5,088,178	6,915,137
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	171,983	155,415	149,528	35,966
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	153,559	138,440	124,982	7,908
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.35	3.02	2.72	0.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 () 金額 (円)	3.35	0.33	0.29	2.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,693	953,979
受取手形	2 270,704	295,578
電子記録債権	48,216	2 90,947
売掛金	2 805,219	2 930,978
商品及び製品	1,072,496	1,384,816
仕掛品	27,134	23,035
原材料及び貯蔵品	43,801	51,469
前渡金	-	1,936
前払費用	28,065	35,120
短期貸付金	2 118,357	2 24,515
未収入金	2 36,142	2 14,480
未収消費税等	8,878	-
その他	3,122	6,857
貸倒引当金	8,879	26,396
流動資産合計	2,776,952	3,787,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,634	337,749
減価償却累計額	231,371	226,040
建物(純額)	1 111,262	1 111,709
土地	1 446,380	1 454,550
リース資産	-	7,202
減価償却累計額	-	185
リース資産(純額)	-	7,017
その他	30,298	45,867
減価償却累計額	28,528	43,162
その他(純額)	1,770	2,705
有形固定資産合計	559,413	575,982
無形固定資産		
ソフトウェア	22,605	21,196
リース資産	4,114	14,575
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	31,614	40,667
投資その他の資産		
投資有価証券	64,771	113,442
関係会社株式	297,662	31,662
出資金	10,196	10,236
長期貸付金	169	-
従業員長期貸付金	1,272	845
関係会社長期貸付金	608,100	95,000
破産更生債権等	113,785	146,663
長期前払費用	2 40,463	2 38,872
長期預け金	166,775	158,675
敷金及び保証金	74,891	76,961
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	122,084	154,165
投資その他の資産合計	1,263,310	525,500
固定資産合計	1,854,338	1,142,149
資産合計	4,631,291	4,929,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,237	377,622
買掛金	2 300,984	2 450,013
電子記録債務	-	353,385
短期借入金	-	240,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	48,880
リース債務	836	4,731
未払金	55,472	69,078
未払費用	2 39,997	2 66,148
未払法人税等	15,875	20,832
未払事業所税	1,640	2,553
未払消費税等	-	21,212
繰延税金負債	1,337	-
前受金	575	-
預り金	2 14,033	2 13,721
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	10,593	13,495
その他	1,074	722
流動負債合計	1,235,698	1,692,399
固定負債		
長期借入金	159,480	110,600
長期末払金	43,709	40,611
リース債務	3,347	17,080
繰延税金負債	7,365	15,681
資産除去債務	-	627
固定負債合計	213,902	184,600
負債合計	1,449,601	1,877,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,457	875,349
利益剰余金合計	1,038,301	890,193
自己株式	188,636	188,787
株主資本合計	3,168,388	3,020,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,301	32,339
評価・換算差額等合計	13,301	32,339
純資産合計	3,181,690	3,052,469
負債純資産合計	4,631,291	4,929,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,963,815	5,473,956
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	887,715	1,072,496
合併による商品受入高	157,621	218,114
当期商品仕入高	2,391,869	2,911,586
当期製品製造原価	805,332	824,586
合計	4,242,538	5,026,784
商品及び製品期末たな卸高	1,072,496	1,375,995
売上原価合計	3,170,041	3,650,788
売上総利益	1,793,773	1,823,168
返品調整引当金繰入額	10,593	13,495
返品調整引当金戻入額	10,804	14,378
返品調整引当金繰入戻入(純額)	210	883
差引売上総利益	1,793,983	1,824,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,815	68,279
賃借料	148,075	157,051
運賃及び荷造費	99,476	144,776
広告宣伝費	113,409	100,585
展示費	43,083	50,718
役員報酬	41,965	42,060
給料・賞与及び手当	154,754	160,241
賞与引当金繰入額	12,920	10,000
福利厚生費	33,062	35,068
旅費及び交通費	96,242	106,830
諸手数料	28,728	40,408
事業所税	1,640	2,553
減価償却費	16,089	18,022
貸倒引当金繰入額	365	48,235
退職給付費用	8,795	9,031
業務委託費	665,597	754,335
その他	231,308	257,785
販売費及び一般管理費合計	1,753,330	2,005,984
営業利益又は営業損失()	40,652	181,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 24,726	1 19,295
受取賃貸料	13,893	18,182
受取配当金	1,574	1,902
仕入割引	417	857
その他	2,861	1,108
営業外収益合計	43,473	41,347
営業外費用		
支払利息	2,632	4,821
手形売却損	707	1,262
賃貸費用	7,634	9,920
その他	545	1,936
営業外費用合計	11,519	17,940
経常利益又は経常損失()	72,606	158,526
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1 279,000
特別利益合計	-	279,000
特別損失		
事務所移転費用	1,635	1,149
合併関連費用	-	531
関係会社株式評価損	-	10,000
抱合せ株式消滅差損	0	142,128
固定資産除却損	-	2 1,258
ゴルフ会員権評価損	650	-
リース解約損	467	-
店舗閉鎖損失	317	-
特別損失合計	3,070	155,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	69,535	34,594
法人税、住民税及び事業税	15,565	22,844
法人税等調整額	1,337	1,114
法人税等合計	16,902	21,730
当期純利益又は当期純損失()	52,633	56,324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	188,332	3,207,854
当期変動額									
剰余金の配当						91,794	91,794		91,794
当期純利益						52,633	52,633		52,633
自己株式の取得								303	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	39,161	39,161	303	39,465
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	188,636	3,168,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,501	10,501	3,218,355
当期変動額			
剰余金の配当			91,794
当期純利益			52,633
自己株式の取得			303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,799	2,799	2,799
当期変動額合計	2,799	2,799	36,665
当期末残高	13,301	13,301	3,181,690

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	188,636	3,168,388
当期変動額									
剰余金の配当						91,783	91,783		91,783
当期純損失						56,324	56,324		56,324
自己株式の取得								151	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	148,108	148,108	151	148,259
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	875,349	890,193	188,787	3,020,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,301	13,301	3,181,690
当期変動額			
剰余金の配当			91,783
当期純損失			56,324
自己株式の取得			151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,038	19,038	19,038
当期変動額合計	19,038	19,038	129,221
当期末残高	32,339	32,339	3,052,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年から50年

その他 5年から15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

和洋既製販売に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

建物	55,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,624	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金3,674,809千円および商工組合中央金庫からの借入金2,415,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金89,500千円の担保に供しております。

2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	25,872千円	- 千円
電子記録債権	-	16,905
売掛金	43,534	27,850
短期貸付金	117,600	24,000
未収入金	15,791	187
立替金	530	93
長期前払費用	30,240	25,200
買掛金	42	1,531
未払費用	21,692	23,946
預り金	2,269	1,669

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	42,910千円	54,197千円
電子記録債権割引高	- 千円	20,192千円

4. 偶発債務

(債務保証について)

次の相手先について、債務保証を行っております。

保証先	内容	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	106,100千円	69,980千円
丸福商事(株)	営業債務	73,812千円	-
計		179,912千円	69,980千円

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	24,583千円	19,166千円
関係会社株式売却益	-	279,000

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	1,012千円
工具、器具備品	-	245
計	-	1,258

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式297,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	31,722千円	32,302千円
貸倒引当金限度超過額	35,072	52,571
減損損失	41,815	41,100
長期未払金否認	15,651	13,443
抱合せ株式消滅差損	-	143,610
関係会社株式評価損	-	13,332
出資金評価損	13,226	12,001
会員権評価損	29,517	27,075
繰越欠損金	83,721	61,444
資産除去債務	1,395	-
その他	136,641	15,340
繰延税金資産小計	388,764	412,221
評価性引当額	388,764	412,221
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,337	223
その他有価証券評価差額金	7,365	15,457
繰延税金負債合計	8,703	15,681
繰延税金資産の純額	8,703	15,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	-
住民税均等割等	14.9	-
評価性引当額	32.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	-

(注) 当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	111,262	13,084	4,111	8,526	111,709	226,040
	土地	446,380	8,170	-	-	454,550	-
	リース資産	-	7,202	-	185	7,017	185
	その他	1,770	2,290	398	957	2,705	43,162
	計	559,413	30,748	4,510	9,669	575,982	269,388
無形固定資産	ソフトウェア	22,605	8,464	-	9,873	21,196	70,841
	リース資産	4,114	11,876	-	1,414	14,575	1,484
	その他	4,894	-	-	-	4,894	500
	計	31,614	20,340	-	11,288	40,667	72,825

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建	物	(東京ベ・マルシェ空調設備)	13,084千円
土	地	(丸福商事㈱合併による増加)	8,170千円
ソ	フトウェア	(丸福商事㈱合併による増加)	6,045千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,963	183,258	1,332	132,327	180,562
賞与引当金	12,920	10,000	12,920	-	10,000
返品調整引当金	10,593	17,280	-	14,378	13,495

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち2,696千円は丸福商事㈱合併による増加であります。また当期減少額のうち目的使用以外の取崩は、洗替による戻入額であります。

2. 返品調整引当金の当期増加額のうち3,785千円は丸福商事㈱合併による増加であります。また、当期減少額のうち目的使用以外の取崩は、洗替による戻入額であります。

3. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pearly-marusho.co.jp
株主に対する特典	平成27年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下の通り株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株~2,999株所有の株主に対し、1,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株~4,999株所有の株主に対し、3,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

注 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成26年6月25日関東財務局長に提出
事業年度（第110期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出
（第111期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書 平成27年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小泉正明印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅野豊印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小泉正明印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅野豊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。